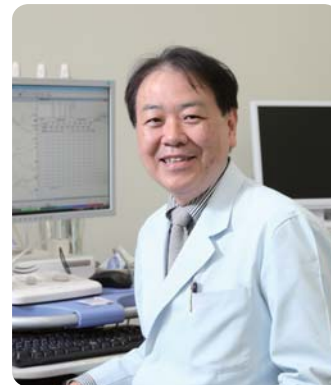


発行日：2013年9月30日

発行：地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪府立母子保健総合医療センター

トランジションと新しい地域医療連携

学生時代にはじめての小児科の講義で聞いた言葉に「子どもは大人を小さくしたものではない」があります。母子医療センターが設立された当時（1981年10月）は、この言葉のみでよかったです。しかし、30年余りの月日が経つ間に医学の進歩とともに今まで生存出来なかった小児期発症の難病患者の大多数が成人期を迎える時代になりました。成人医療への移行（「キャリアオーバー」は和製英語で、「トランジション」と呼びます）という問題が出てきました。今までは小児期に亡くなっていた奇形、染色体異常、先天代謝異常などの難病をもつ子どもが、成人期以後にどうなるのか？これらは小児科医にとって未知の医療分野です。ましてや成人医療機関にとっては病名すら聞いたことのない患者さんです。



日本小児科学会は「小児期発症疾患を有する患者の移行期医療に関する提言」（案）を本年4月に示しました。この中でトランジションはあくまで患者さんが中心で、移行期においていかなる医療を受けるかの決定権は患者さんにあることが述べられています。移行方法として①完全に成人診療科に移行する、②小児科と成人診療科の両方にかかる、③小児科に継続して受診する、④どこにも定期的に受診しない、の4つのパターンが提示されました。①に関しては成人医療に移行するとしてもある一時点で行うのではなく、紹介先（成人医療機関）が軌道に乗るまでは小児科でも並行的に経過を追うことが大切です。②番は注目すべき新しい考え方です。小児科医は患者さんが成人期に達しても臓器別の専門領域の診療を継続し、健康面に関しては成人医療にお願いするのです（例えば、先天性奇形による障害は母子医療センターで、健康面は内科の先生に）。また、③の場合でも、必要（入院、生活習慣病等）に応じて成人医療の応援を得ることが望まれます。

今後、どういう疾患がどの移行タイプに該当するのかが小児の各領域の関連学会は成人診療側の関連学会との連携を深めて、各領域の特性に相応しいトランジションのあり方を検討する必要があります。この提言によるトランジションには小児科と成人医療機関の垣根のない協力体制が必須であり、新しい地域医療連携の形態を生むことが想像されます。何卒よろしく願い申し上げます。

（小児神経科 主任部長／地域医療連携室室長補佐 鈴木 保宏）

基本理念

※ 2013年5月、基本理念・基本方針は改定されました。

母と子、そして家族が笑顔になれるよう、質の高い医療と研究を推進します。

基本方針

- 周産期・小児医療の基幹施設として高度で専門的な医療を提供します。
- 患者さんとの相互信頼の立場に立った医療を行います。
- 地域の保健医療機関と連携して、母子保健医療を推進します。
- 母子に関する疾病の原因解明や、先進医療の開発研究を進めます。

小児外科

小児外科は小児の一般外科診療を担当しています。1981年当センター開設当初は新生児外科中心、1991年小児医療部門開設以降はすべての年代の小児外科疾患に対応しています。小児外科単独で当直医をおき24時間対応していることから、院内では「コンビニ外科」とも呼ばれています。といっても軽く扱われているわけではなく、「24時間いつでもどこでも働いている。」というお褒めの言葉と捉えて頑張っています。

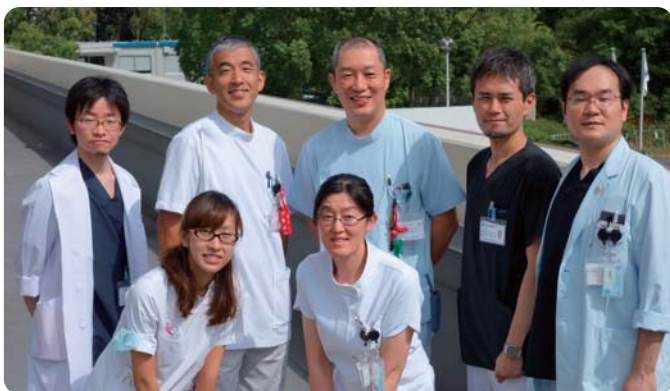
担当する主な疾患は以下の通りです。

新生児外科疾患：横隔膜ヘルニア、食道閉鎖症、呼吸器疾患（肺嚢胞性疾患など）、消化管閉鎖、腸回転異常症、壊死性腸炎、消化管穿孔、直腸肛門奇形、腹壁異常、卵巣嚢腫、良悪性腫瘍など。

消化器外科疾患：胃食道逆流症、肥厚性幽門狭窄症、消化管重複症、消化管ポリープ、腸重積、虫垂炎、ヒルシュスプルング病、胆道閉鎖症、胆道拡張症、胆石症、肛門周囲膿瘍、痔疾患など。

小児腫瘍性疾患：神経芽腫、腎芽腫、肝芽腫、横紋筋肉腫、奇形腫、リンパ管奇形（リンパ管腫）、血管腫、血管奇形など。

その他：兎径ヘルニア、臍ヘルニア、漏斗胸、頸部瘻孔性疾患（正中頸嚢胞、側頸瘻、梨状窩瘻）、腹腔内嚢胞、摘脾を要する血液疾患など。



小児外科スタッフ

常勤医 5 名（すべて外科学会専門医・うち指導医 3 名、小児外科学会専門医 4 名・うち指導医 2 名・小児血液・がん学会小児がん認定外科医 2 名）、レジデント 2 名の合計 7 名のスタッフで年間全身麻酔手術数 650 ～ 700 例、新生児手術例 60 ～ 70 例をこなしています。当センターの福澤正洋総長も小児外科が専門で、回診および外来診療を通じて小児外科診療に関わっています。

先輩小児外科部長（井村賢治故人）の言葉、「診させてくれて有難う。」をモットーに、できるだけ手術創を小さくする工夫（鏡視下手術、臍部アプローチによる手術など）など「患児に優しい外科治療」を心がけています。

これからも小児の「コンビニ外科」として近隣の先生方のお役に立てるよう努力していく所存です。

お問い合わせは、米田光宏（よねだ あきひろ：副部長・部長代行）、曹 英樹（そう ひでき：副部長）、田附裕子（たづけ ゆうこ：副部長）まで、夜間・休日は小児外科当直医までご連絡ください。

（小児外科 部長代行 米田 光宏）

消化器・
内分泌科

消化器・内分泌科では栄養／消化器／内分泌の広範な疾患に対して専門医療を行っています。特に消化器疾患については小児領域で専門的に行っている数少ない医療機関の1つで、pHモニター、上下部内視鏡検査、肝生検による診断治療を積極的に行っています。内分泌疾患ではマスキング陽性者、成長障害を起こす疾患、性分化疾患を中心に診療しこれらの分野で、日本で中心的役割を果たす病院のひとつとなっています。栄養障害に対して積極的に診断治療を行っていることも特徴です。

他の診療科との連携で多くの難治の疾患の診断治療に当たっています。産科と連携してB型・C型肝炎キャリア妊婦のお子さんのフォロー、小児外科とは胆道閉鎖症やヒルシュスプルング病類縁疾患、短腸症候群、頑固な便秘など、泌尿器科とは性分化疾患の診療、血液・腫瘍科とは小児がん患者の内分泌・栄養代謝の合併症の治療を行っています。また、毎月1回当院病理と大阪大学、大阪府立急性期・総合医療センター、近畿大学小児科との臨床病理検



消化器・内分泌科スタッフ

討会(GI board)を行い、的確な病理診断に基づく治療を行うように心がけています。管理栄養士と協力して院内 NST の中心的役割を担うと共に、在宅栄養管理を中心に在宅医療にも強く関与しています。子どものこころの診療科による心理面でのサポートも得ながら、低身長、体重増加不良、拒食症、肥満症、性分化疾患の診療を行っています。

慢性疾患をもつ子どもと家族が病気と闘いながら心身ともに成長し大人になっていくことのサポートを心がけながら診療し、先天性副腎過形成(CAH)、プラダーウィリー症候群(PWS)、炎症性腸疾患(IBD)、腸管不全(てふてふの会)の家族の会も多職種とともに運用しています。

小児は成長発達するという特性をもっています。消化器・内分泌科では子どもたちの成長の軌道修正を栄養消化器内分泌による様々なアプローチで今後とも積極的に行っていきますので、よろしくお祈りします。

(消化器・内分泌科 主任部長 位田 忍)

第1回 DOHaD セミナー開催のお知らせ

～胎生期・乳児期の成育環境が母と子どもの健康に与える影響～

DOHaD (Developmental Origins of Health and Disease) は、胎児から乳児期の環境要因が、その後の慢性疾患の発症に大きく影響しているという学説で、様々な研究結果からも支持されています。本邦の出生体重が減少し続けていることを考えると、DOHaD が発症に関係する疾患の増加が予想され、近い将来、医学のみならず医療・社会経済学においても大きな問題になると思われます。このセミナーをきっかけとして、多くの方々にDOHaD説に関心を持っていただくと幸いです。 ※事前のお申し込みなしでご参加いただけます。

(副院長 里村 憲一)

日時

2013年 10月 17日(木)
午後 6時 ~ 7時 30分

場所

大阪府立母子保健総合医療センター
研修会議室(研究棟1階)

1 DOHaD について

和田芳直 (大阪府立母子保健総合医療センター研究所/母性内科)

2 胎児期の低栄養と生後の生活習慣病発症リスク

山本周美 (武庫川女子大学 生活環境学部 食物栄養学科)

3 胎内環境と脂肪細胞機能異常

川井正信 (大阪府立母子保健総合医療センター 研究所 環境影響部門)

4 低出生体重児と慢性腎臓病

山村なつみ (大阪府立母子保健総合医療センター 腎・代謝科)

緩和ケアチームについての紹介

当院は、小児がん診療の中心的役割を担う「小児がん拠点病院」に指定された全国15病院の一つで、標準治療による治癒が期待困難な症例に対する新規治療法を開発することが重要な仕事となっています。全国各地から難治症例の紹介を受け、積極的な治療を行っており、癌性疼痛よりも、化学療法後粘膜障害に伴う疼痛や嘔気など、治療関連の苦痛が大きな問題となっております。

「緩和ケア」という言葉にともなうマイナスのイメージがチームの介入の妨げにならないよう、「QOLサポートチーム」(QST)という名称を用い、血液・腫瘍科医師1名、子どものこころの診療科医師1名、看護師2名、臨床心理士1名、薬剤師1名の計6名で活動しています。年齢に応じた子どもへの病状説明、両親やきょうだいへのサポート、小児緩和ケアマニュアルの整備等、様々な課題に取り組んでいます。

終末期における在宅医療への移行等では院外の様々な関係者との連携が必須であり、皆様にお力添えいただくことがあると存じますが、病気と闘う子どもたちの笑顔のため頑張りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(血液・腫瘍科 近藤 統)



初診予約受付時間延長のお知らせ

母子医療センターでは、9月2日(月曜日)より初診予約受付時間を **午後7時まで** に延長しました。午後7時までに受領したFAXの回答は原則としてその日のうちに返信します。

FAX 0725-56-5605

24時間受付 ※ 午後7時以降に受領したFAXの回答は、次の受付開始後となります。

TEL 0725-56-9890

平日 午前9時～午後7時 ※ 土日祝、12月29日～1月3日を除く。

正常妊娠で産科受診を希望される場合は、紹介状がなくても受付します。

ただし受診の際、初診料に加え別途、特別療養費2,625円(非課税の場合は2,500円)が必要です。

交通のご案内



この広報誌に関するご意見・ご要望は
FAXにて地域医療連携室にお寄せください

地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪府立母子保健総合医療センター

地域医療連携室

〒594-1101 大阪府和泉市室堂町840
TEL: 0725-56-9890 (直通)・0725-56-1220 (代表)
FAX: 0725-56-7785・0725-56-5605 (初診受付専用)
<http://www.mch.pref.osaka.jp>